

## 上天草市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	33,974 人	15,847,569 千円	456,451 千円	3,489,359 千円	22.0 %	20.87 %

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

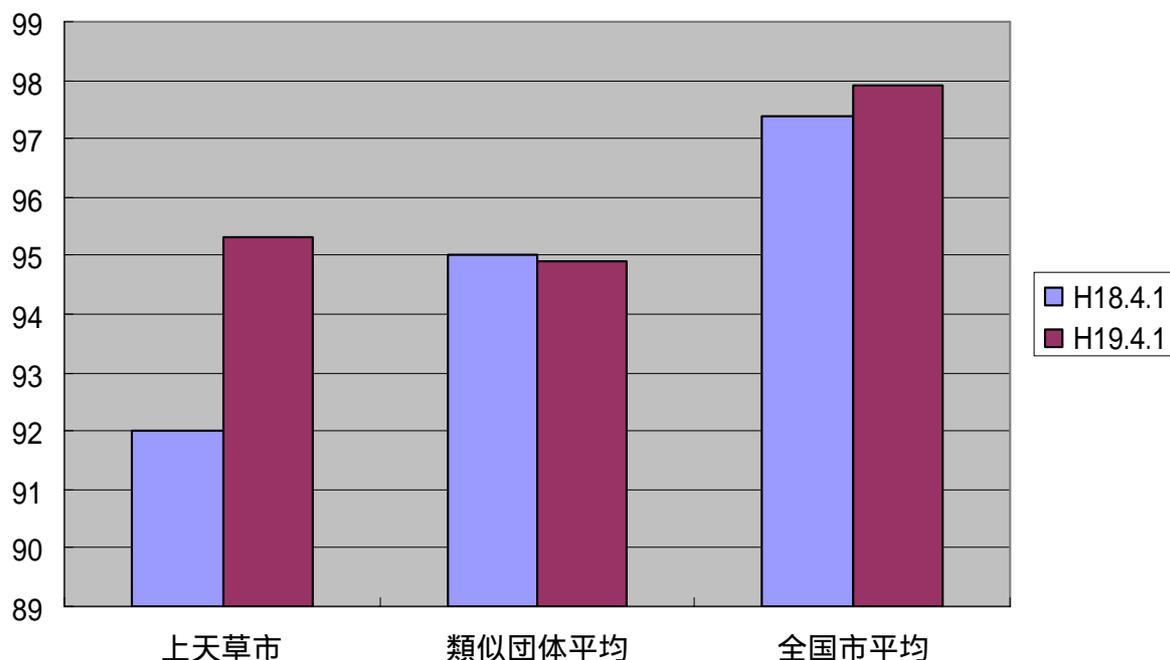
区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
18年度	388 人	1,488,524 千円	126,774 千円	605,698 千円	2,220,996 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

## (3) 特記事項

なし。

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上天草市	45.1 歳	345,200 円	387,854 円	371,232 円
熊本県	43.5 歳	356,315 円	416,788 円	385,561 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上天草市	47.1歳	51人	284,800円	301,473円	295,971円
うち 学校給食員	49.4歳	16人	294,500円	303,013円	303,013円
うち 用務員	44.9歳	16人	291,300円	304,050円	303,275円
うち 自動車運転手	*	2人	*	*	*
うち 電話交換手	*	1人	*	*	*
うち その他の技能労務職	46.8歳	16人	263,900円	292,156円	277,281円
熊本県	47.9歳	575人	338,849円	393,549円	371,181円
国	48.8歳	5,193人	287,094円		320,514円
類似団体	47.5歳	38人	303,078円	327,575円	316,564円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報特定されるため、平均給与月額及び平均年齢の欄を\*で表示しています。

(なお、数値の該当のない欄については、すべて「 」としています。)

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		上天草市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	
	中学卒	129,200 円	129,200 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

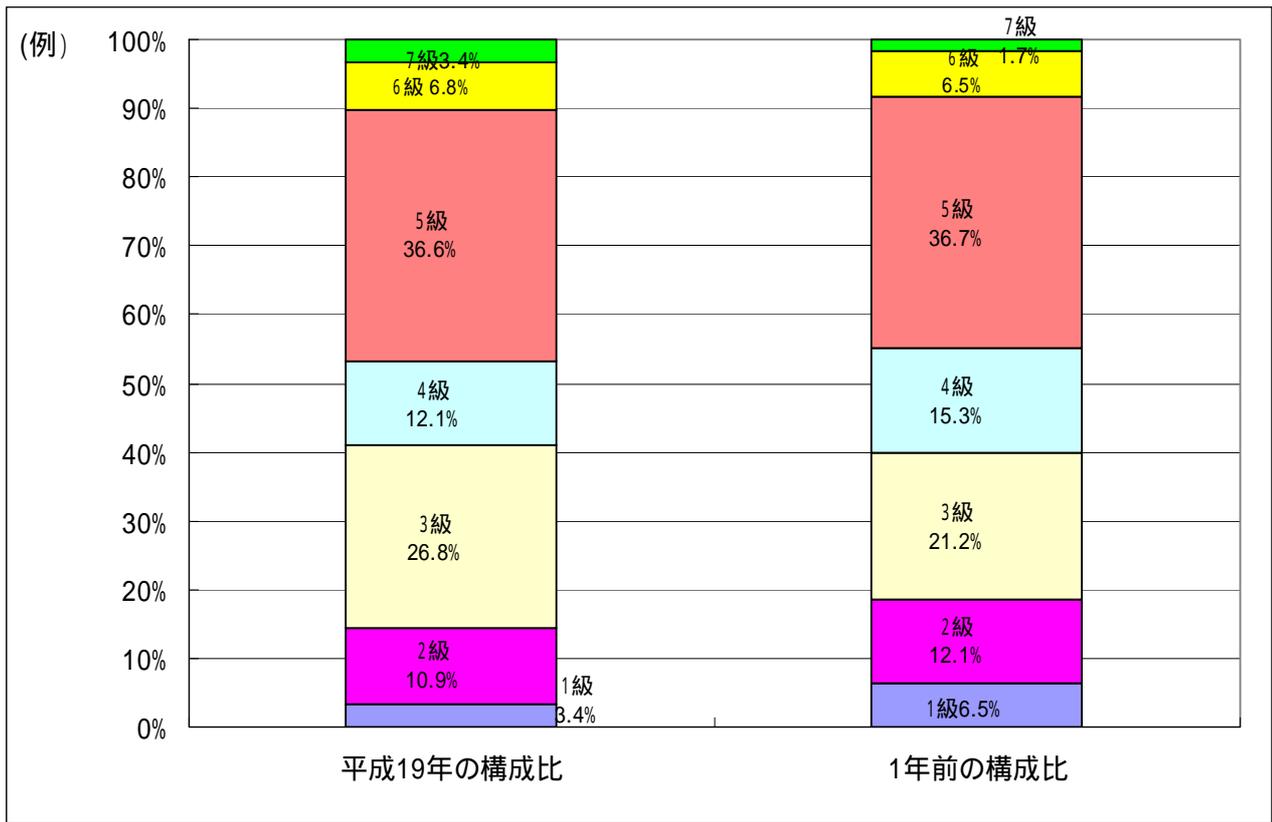
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500 円	290,550 円	335,400 円
	高校卒	209,433 円	269,433 円	295,544 円
技能労務職	高校卒	206,500 円	285,100 円	282,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	9 人	3.4%
2 級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	29 人	10.9%
3 級	参事の職務及びこれに相当する職務	71 人	26.8%
4 級	課長補佐、主幹の職務の及びこれに相当する職務	32 人	12.1%
5 級	課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長、審議員及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	97 人	36.6%
6 級	部長、統括支所長及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長及びこれに相当する職務	18 人	6.8%
7 級	相当な経験を有する部長、統括支所長及びこれに相当する職務	9 人	3.4%

- (注) 1 上天草市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

毎年4月1日に前1年間の勤務成績に応じて、4号給（55歳を超える場合は2号給）を標準として昇給させています。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

上天草市	熊本県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,706 千円	-	-
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

上天草市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.5月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%)	
1人当たり平均支給額	21,351 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		595,200 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		595,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京	18 %	1 人	18 %

### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,736 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	59,478 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	11.33 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課及び納税課職員	賦課徴収業務	月額5,000円
防疫作業手当	従事した職員	感染症患者の救護等に従事した職員	日額1,000円
老人ホーム従業員手当	生活指導員、支援員、看護師	老人ホームに勤務する職員	月額4,000円
社会福祉業務手当	生活保護法による調査、指導に従事する職員	生活保護法による調査、指導などに従事した職員	月額3,500円
出張所長手当	所長で審議員待遇以外の所長	管理職手当のない出張所長	月額6,000円
保育園長手当	園長で審議員待遇以外の園長	管理職手当のない保育園長	月額6,000円

**(5) 時間外勤務手当（平成18年度実績）**

支給実績	12,835 千円
職員1人当たり平均支給年額	31,613 円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

**(6) その他の手当（19年4月1日現在）**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （18年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、子等の扶養親族6,500円、配偶者がいない場合の1人目11,000円、その他の扶養親族5,000円、特定期間の加算5,000円	同		53,563 千円	231,874 円
住居手当	（借家） 家賃を月額12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給 （持ち家） 新築購入後5年未満 2,500円	同		10,734 千円	175,967 円
通勤手当	通勤距離が2～5km2,000円、5～10km4,100円、以降5km毎に2,400円加算、45km以上については抑制あり	同		25,470 千円	83,782 円
管理職手当	部長級8/100、課長級7/100、審議員3/100	同		14,604 千円	339,627 円
宿日直手当	日額5,900円	同		1,870 千円	311,666 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分			
給料	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 入 役	801,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
		597,000 円	940,000 円 / 160,000 円
		556,000 円	760,000 円 / 419,000 円
			670,500 円 / 455,800 円
報酬	議 副 議 長 副 議 長 員	324,000 円	598,000 円 / 266,000 円
		267,000 円	522,000 円 / 214,000 円
		235,000 円	465,000 円 / 177,000 円
期末手当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 入 役	(19年度支給割合) 3 月分	
	議 副 議 長 副 議 長 員	(19年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 入 役	(算定方式) 在職期間1年に付給料月額500/100 " 290 / 100 " 270 / 100	(支給時期) 任期ごと

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

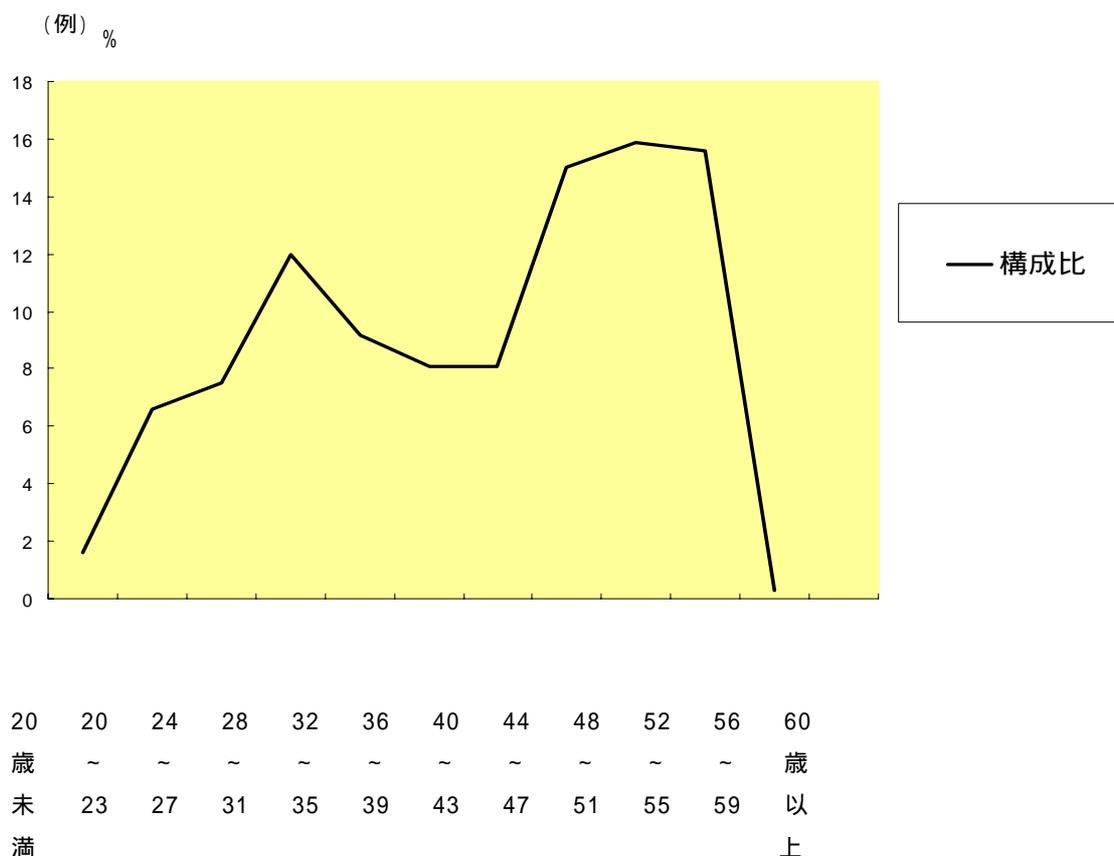
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
	総 務	100	109	9	支所業務見直し(3)、機構改革(3)
	税 務	27	27		
	民 生	81	81		
	衛 生	28	30	2	窓口センター業務見直し(1)
	農 林 水 産	33	35	2	退職者不補充(1)、機構改革(1)
	商 工	9	9		
	土 木	23	25	2	退職者不補充(1)、業務見直し(1)
	小 計	305	320	15	[参考：類似団体の職員数_____]
特 別 行 政 部 門	教 育	63	69	6	退職者不補充(3)、業務見直し(2)、市史編纂事業終了(1)
	小 計	63	69	6	[参考：類似団体の職員数_____]
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	226	239	13	市長部局への配置換え(5)、退職者不補充(8)
	水 道	16	15	1	年度途中の職員組合専従職員の移動に伴う増(1)
	下 水 道	5	5		
	そ の 他	26	22	4	病院から介護保険課への配置換え(4)
	小 計	273	281	8	
	合 計	[669] 641	[720] 670	[51] 29	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	42人	48人	77人	59人	52人	52人	96人	102人	100人	2人	640人

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標 (上天草総合病院を除く)
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	320

### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

356人（上天草総合病院を除く）、21.9%純減。

## 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	26 年
		計画前年	1年目実績	2年目実績	3年目実績	4年目計画	10年目計画
一般行政	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職員数	4 5 6	4 4 7	4 3 2	4 1 6	3 9 8	3 2 0

（注）1 計画期間は、17年～20年の5年間である。

2 ( % ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B / A	
年度	千円	千円	千円	%	%
1 8	763,724	21,755	81,682	10.69	11.82

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 天 草 市	47.1歳	370,088円	521,123 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

上 天 草 市
1人当たり平均支給額（18年度） 1,679 千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

（注） ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

上天草市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			0千
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
なし		人	%

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		1,680千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		120,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		88.24%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道業務従事手当	業務に従事する職員	水道業務に従事する職員	月額10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	2,600千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	173.3千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

(2) 上天草総合病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費 比率	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与比率
年度 18	千円 3,030,580	千円 9,089	千円 1,892,670	% 63.5	% 62.5

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A
		給料	職員手 当	期末・勤勉 手当	計 B	
年度 18	230	千円 806,717	千円 227,592	千円 311,400	千円 1,345,709	千円 5,851

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。  
イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	49.6歳	574,560 円	1,544,863 円
看護師	38.3歳	265,373 円	378,350 円
事務	45.5歳	274,621 円	397,632 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上天草市
1人当たり平均支給額(18年度) 1,354 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

上天草市			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%）		
1人当たり平均支給額		5,531千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		16,943 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		996,647 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師のみ	10%	17人	%

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		89,811 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		730,170 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		53.5 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	業務に従事した職員	病院に勤務する職員が伝染病患者の診療に従事した時	日額 医師 5,000円 その他1,000円
医師手当	上天草総合病院の医師	医師の勤務状態を考慮し支給	月額 医業収益の6%以内
歯科医師手当	上天草総合病院の歯科医師	歯科医師の勤務状態を考慮し支給	月額 歯科医業収益の2.5%以内
夜間看護手当	深夜業務に従事した助産師・看護師・これに準ずる職員	勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務	日額 深夜 2,400円 準夜 1,800円
現地業務手当	病院勤務職員	医師・その他の職員	医師 20,000円 その他の職員 500円
特別業務手当	病院勤務職員	職員の勤務状態を考慮し支給	月額 医業収益の1.5%以内

才 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度）	213 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	1 千円